



制定 **10年**
都市農業
振興基本法
施策強化を

都市農業 振興と農地保全を

農水、国土交通、財務、総務省から聞き取り・要望 **日本共産党**



各省の担当者から聞き取りを行う吉良氏(中央)ら= 4月16日、東京都千代田区(写真は「しんぶん赤旗」提供)

都市農業は2015年の都市農業振興基本法制定で、食料供給や環境、防災など多面的な役割に光があてられ、それ以前の「都市農地は宅地化されるべきもの」とした政策から、「都市にあるべきもの」とする政策への転換がはかられました。農業関係者や市民の運動の成果です。

ところが以来10年余、依然として農地の減少に歯止めがかかりません。

日本共産党の吉良よし子参院議員、都・区市町村議員団はこのほど、東京農民運動連合会の人たちと、農水、国交など4省から説明を聞き、都市農業振興へ施策の強化を求めました。

主な要望・聞き取り項目

- 都市農業振興基本法、都市農業振興基本計画策定後も都市農地が減少していることへの認識・対応
- 営農を継続するための価格保障、所得補償
- 農業用施設、畜舎、屋敷林などの相続税の猶予、固定資産税の軽減
- 道の駅や直売所など地元での消費促進策
- 資材、燃料費、肥料、飼料などの価格高騰への対策

聞き取り・要望の様子はこちらから ▶



食料供給

環境・景観

防災

教育

大切な機能もつ都市農業 力を合わせて守りましょう

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年5月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可

日本共産党
参議院議員

山添 拓





制定 **10年**
都市農業
振興基本法
施策強化を

都市農業 振興と農地保全を

農水、国土交通、財務、総務省から聞き取り・要望 **日本共産党**



各省の担当者から聞き取りを行う吉良氏(中央)ら= 4月16日、東京都千代田区(写真は「しんぶん赤旗」提供)

都市農業は2015年の都市農業振興基本法制定で、食料供給や環境、防災など多面的な役割に光があてられ、それ以前の「都市農地は宅地化されるべきもの」とした政策から、「都市にあるべきもの」とする政策への転換がはかられました。農業関係者や市民の運動の成果です。

ところが以来10年余、依然として農地の減少に歯止めがかかりません。

日本共産党の吉良よし子参院議員、都・区市町村議員団はこのほど、東京農民運動連合会の人たちと、農水、国交など4省から説明を聞き、都市農業振興へ施策の強化を求めました。

主な要望・聞き取り項目

- 都市農業振興基本法、都市農業振興基本計画策定後も都市農地が減少していることへの認識・対応
- 営農を継続するための価格保障、所得補償
- 農業用施設、畜舎、屋敷林などの相続税の猶予、固定資産税の軽減
- 道の駅や直売所など地元での消費促進策
- 資材、燃料費、肥料、飼料などの価格高騰への対策

聞き取り・要望の様子はこちらから ▶



食料供給

環境・景観

防災

教育

大切な機能もつ都市農業 力を合わせて守りましょう

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年5月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可